

- 「日米研究インスティテュート」(米国NPO)設立にあたってのお願い -

当NPOは、米国ワシントンDCに、当面、「10年間プロジェクト」として設立します。
5年終了時には、その成果を評価して、再計画を行います。

ご支援のお願い

当インスティテュートは、法人・団体および個人の皆様からの寄付金および受託研究事業等により運営いたします。
是非とも、ご協力賜りますようお願い申し上げます。

<寄付金>

一口100万円より、ご寄付をお願いしております。一口未満でもお受けいたします。ご寄付をいただいた皆様には、
ニュースレターの発信、各種シンポジウム・ワークショップのご案内等をいたします。

<受託研究>

当インスティテュートの研究グループによる受託研究を承る予定です。研究期間は、委託者のニーズにあわせて、
短期から長期までの対応が可能です。5大学のネットワークを活用した最新の研究成果を提供いたします。
また、研究報告書は日本語および英語で作成いたします。

<税控除>

当インスティテュート設立後、米政府公認の免税団体資格501(C)(3)の申請を行います。

お申し込み方法、その他の詳細が決まりましたら、ホームページ等でお知らせいたします。

<http://www.us-jpri.org/>

設立準備委員会

京都大学	西村周三				
慶應義塾大学	坂本達哉	阿川尚之			
東京大学	浅島 誠	田中明彦	森田 朗	山影 進	
立命館大学	本間政雄	君島東彦	中達啓示		
早稲田大学	内田勝一	阿部義章	植木千可子	弦間正彦	田中愛治

<お問い合わせ先> 「日米研究インスティテュート」設立準備事務局
〒169-8050 東京都新宿区戸塚町 1-104 早稲田大学総長室経営企画課内
Tel: 03-5286-8279 Fax: 03-5286-8385
E-mail: usjp@us-jpri.org

「日米研究インスティテュート」(米国NPO) a Non-Profit US-Japan Research Institute



<発起人>

安西 祐一郎	慶應義塾長
小宮山 宏	東京大学総長
白井 克彦	早稲田大学総長(発起人代表)
長田 豊臣	立命館理事長
松本 紘	京都大学総長

<ご賛同者>

岩沙 弘道	三井不動産株式会社代表取締役社長	武田 修三郎	日本産学フォーラム事務局長
大橋 洋治	全日本空輸株式会社取締役会長	張 富士夫	トヨタ自動車株式会社取締役会長
勝俣 恒久	東京電力株式会社取締役会長	柳井 俊二	国際海洋法裁判所裁判官
佐々木 幹夫	三菱商事株式会社取締役会長	渡 文明	新日本石油株式会社取締役会長

～ 21世紀における日米研究の新たなあり方～

- 設置の背景 -

21世紀における日本と米国の国際社会における相対的な地位の低下と、中国の地位の向上など、国際社会の構造は大きく変化しています。

日米の研究者は、日米両国を変動が続く世界とアジアの中に位置づけて、研究をすることが求められています。

日米の現実的な問題に特化して、政策的な含意を持つ研究を実施し、その成果によって実社会に影響を与え得る、ダイナミックな発信力を持つ研究機関は日本に存在しません。

今後の日米研究の発展のためには、単に現実的な事象のフォローアップにとどまらず、学術的な視点から分析できる人材が必要です。

- ミッション -

～ 確かな学術基盤をもとに実践的研究成果を産出し、戦略的に発信する最先端研究拠点をつくる～

学術的研究を基礎に実践的政策分析を展開

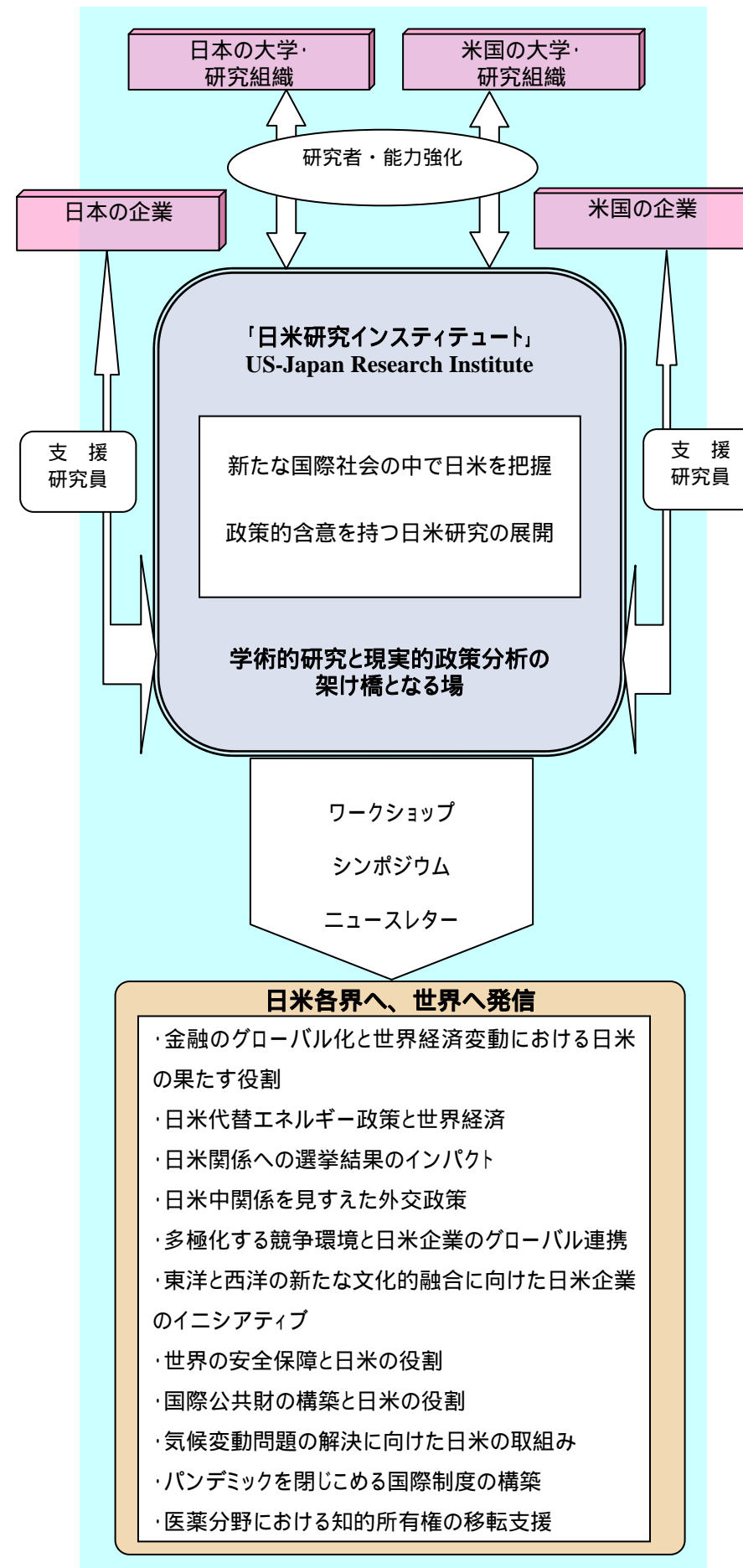
日米の大学・研究機関を代表する研究者による学術研究を基礎に、学術研究と問題解決のための実践的なニーズとの相互作用を重視した、政策的含意を持つ実践的研究を行います。

次代の日米間の諸問題を解決する人材の育成

日米を代表する研究者の下に、若手研究者と企業等の若手実践者によるチームを形成し、具体的な問題解決に資する実践的な研究を通して、将来の日米の意思決定を担える人材を育成します。

日米問題に提言できるコミュニティの形成

日米の問題について発言し、日米の政策決定および企業の意思決定に影響を与えるようなコミュニティを形成します。



- 当NPO6つの特色 -

独立性と信頼性

米国において政策論争と政策情報の中心であるワシントン D.C. で、独立した視点から、日米の政策策定に役立つ研究成果を公表する研究機関としてその位置を確立します。

日本を代表する大学が連携

京大、慶大、東大、立命館大、早大の5大学の第一線の研究者が中心となり、米国をはじめとする世界中に広がるネットワークをフルに活用して、最新の研究成果を導入・発信し、従来にない具体的な成果をあげていきます。

柔軟かつ効率的な運営体制

研究者間ネットワークを利用し、プロジェクトごとに最適な人材を確保しつつ低コストで運営される研究体制でのぞみます。

日本語と英語による成果発信

委託研究等に関するお問い合わせ、ニュースレター、研究成果等の発信は、日本語および英語で対応します。

長期的視点に立った事業展開

日米間にまたがる諸問題を理解・解決できる日米の若手研究者(ポスドク含む)を育成します。

最先端の研究拠点

当インスティテュートに派遣研究員として参加する方には、調査・研究・最新情報収集の主要拠点としてご利用いただけると共に、最先端の研究を行っている日米両国の研究者と交流・議論をする機会が提供されます。

- 概要と組織体制 -

設立場所 米国ワシントンD.C.

設立時期 2009年4月(予定)、設置後免税措置のできるNPOへ申請

組織体制

< 理事会 >

基本方針、事業計画と事業報告の承認
・監査、運営に必要な資金の調達

< 運営委員会 >

事業計画の策定と、研究事業・人材育成事業の具体的な企画・運営

< 研究グループ >

日米企業・大学からの派遣・訪問研究員

< 事務局 >

広報、財務、研究助成金・受託研究の受入、寄付事務、情報発信、研究サポート等

日本での支援体制

広報、寄付募集、連絡窓口等

